

## 先進資本主義国と発展途上国の経済関係の 性格と趨勢

中国社会科学院世界政治経済研究所

盧 韋  
片 岡 幸 雄 訳

### 訳者まえがき

本稿は、中国世界経済学会と中国社会科学院世界政治経済研究所主編の「世界経済」、1983年第8期掲載の、盧韋氏の執筆になる「試論発達資本主義国家と発展中国家経済関係の性質和趨向」（同誌13～19頁）の全訳である。

南北問題を現代世界経済の中にどのように据えるかは、歴史的ヴィジョンとこれに位置づけされた諸国家の経済関係の今日的配置をどのように考えるかに依存するが、本論文は、このような視点からみた、実に論理明快な論文である。氏は、第二次世界大戦後の発展途上国がおかれた客観的条件を検討することから、今日の南北問題が先進資本主義国対発展途上国の闘争と協力という2つの面を含むことを指摘し、長期にわたる緩やかな南北関係の変容の過程で、発展途上国はこの2局面をみらみつつ、現実的対応をはかっていくという基盤を手にしてしていると主張する。氏のこのような見解は、中国が4経済特区を創設し、さらに経済特区と基本的にはほぼ同一の性格という14経済開発区構想を打ち出していることをも考え合わせると、実に興味深いものと言わなければならない。

議論の展開も独善的でなく、さまざまな立場からの意見を検討するという形で行なわれているのも、説得的な点である。このような形で議論が展開されることは、日中間の経済学交流のためにも極めて前進的なことと思

われる。願わくば、訳者のいささかの労が、日中相互間の経済学の交流の一助ともなればと考える次第である。

## ま え が き

第二次世界大戦後、先進資本主義国と広大な経済の後進地域との間の経済関係には、際立った変化が現われ、各国の学者、政治活動家達の注意を引き付けるところとなった。ここ数年、今日の先進資本主義国と発達途上<sup>1)</sup>国の経済関係の性格と趨勢について、国際的に数多異なった論述が行なわれるようになり、これら異なった諸認識から発して、南北の経済関係の問題を解決するための主張も、それぞれに異なった主張が行なわれるようになってきている。このようなことは、現に発展途上国が新国際経済秩序を打ち立てていく闘いを勝ち取っていく場合、異なった影響を及ぼす。したがって、南北の経済関係の性格と趨勢を検討するという問題は、重要な意味をもってくるわけである。

### 一 戦後南北経済関係の変化とその過渡的性格

第二次世界大戦前の何世紀かは、主要資本主義国と後進地域の間にはずっと植民地的経済関係、すなわち統治し、奴隷化し、掠奪し、搾取するという立場と、統治され、奴隷化せられ、掠奪され、搾取されるという立場の関係が維持されていた。

第二次世界大戦後、先進国と後進地域との経済関係は、新しい歴史的時代に入った。もとの植民地、半植民地の圧倒的多数はすでに政治的独立を達成し（このうちの若干の国はすでに第二次世界大戦前に独立したが）、発展途上国として建国している。これら諸国は独立後、ごく少数の国が社会主義発展の道を歩んだほか、大多数の国は依然として世界資本主義の体制内に留まって、資本主義の道に沿って発展している。したがって、過去の

---

1) 以下「南北経済関係」と略称する。

宗主国対植民地という経済関係は、概ね、世界資本主義体制内の発展の程度の違う2つの国の間の経済関係（南北経済関係）に取って替わられたわけである。

こういった2つの国の間の経済関係は、こういった性格の経済関係なのか、これについては諸説紛々といった状態である。一部の学者は、南に対する北の搾取と支配がより深まったと考え、大々的にそのことを取り上げた。さらに彼等は、社会主義にならなければ根本的な活路はないという見方を尊重する。しかし彼等の中には、南の北に対する従属関係を一方的に誇張して、目下の南北経済関係は全く植民地主義、あるいは新植民地主義の性格の関係であると見做し、南北の経済関係が発展すればするほど、ますます従属的性格が強まると捉える人達もいる。だから彼等は、国際経済の新秩序を勝ち取るための闘いには、戦略的意義はあるが、現実的意義はないと考え、発展途上国に今すぐ社会主義革命を日程に上せるよう主張する。

西側のブルジョアジーの一部の連中は、自分達の利益から、南北の経済関係の調整を主張する。彼等は、先進国は発展途上国に対して一定の譲歩をしなければならないと考える。このような主張は、客観的には南北関係の改善に一定の積極的意義をもつ。ただし彼等は、南北の経済関係における相互依存性を一面的に強調し、“全地球は一家”という思想を提唱し、南北経済協力を通じて共同の繁栄を達成しようと宣伝して、いかなる対立、闘争にも反対する。このことはさらに、恩恵にまつという幻想を生むこととなり、発展途上国にとって経済的地位の改善を勝ち取る闘争を展開することは不利だという幻想を生むことになる。西側の大独占ブルジョアジー、特にアメリカの独占ブルジョアジーは、南北の経済関係における不合理、不公平な現状を認めないで、発展途上国に対する彼等の拡張と掠奪をできるだけ覆い隠し、あらゆる手段を弄して、現存の国際経済秩序を維持、擁護しようとする。

ソ連の指導グループは、“南と北”，“貧しい国と富める国”という分け

方に、いともはっきりと反対する。彼等は、発展途上国が北側との経済関係を発展させることに反対し、発展途上国を彼等が覇権主義の利益を実現できるような路線に組み入れようとやっきになっている。国際経済の新秩序を勝ち取る闘いに、口では支持しながらも、行動では乗り気でない。南北の経済関係の性格に関する認識上のちがいは、階級的立場のちがいに基づくものであり、異なった階級的利益に奉仕するものだということは歴然としている。

我々は、今日の南北の経済関係はすでに宗主国対植民地という経済関係と全く同一だとは言えないと考えるし、又それは経済的に独立した資本主義国相互間の経済関係と全く同一とも言えないと考える。したがって、それは前者と後者の中間の一種の過渡的状態の経済関係にあるというわけである。

今日の南北の経済関係の性格を判断するに当たっては、先ず戦後における南北の経済関係の状況ならびにそこで生じた変化に対して、若干の分析を行なってみる必要がある。

1960年代の初頭、従来の植民地、半植民地が続々と政治的独立を達成して以来、発展途上国の民族経済は急速な発展を見せたが、経済は未だなお真の独立を達成していない。先進国の独占資本の本性は、対内的には本国の労働者階級を搾取することであり、対外的には他国（特に低開発国）の広大な労働人民を搾取し、高額のプロを掠め取ることにある。彼等は常に、発展途上国に対する搾取と支配を拡大し、深めようとやっきになっている。当面のところ、先進国は依然として世界経済の中で支配的な地位を占めており、国際経済の各局面を独占している。彼等は強大な経済的实力にものを言わせて、旧い国際分業を利用し、発展途上国の搾取と欺弄を遂行している。南北間の不等価交換は引き続き存在し、いくつかの面では拡大すらしている。先進国は依然として資本輸出を通じて、特に多国籍企業の活動を通じて、食欲に搾取を推し進め、技術貿易では独占的な高価格を設定している。彼等はやっきになって発展途上国経済を支配しようとし、さ

さまざまなパイプを通じて発展途上国に経済的危機とインフレを転嫁しようとしている。彼等はまた国際経済機構を操り、旧い国際経済秩序の維持につとめている。しかし目下のところ、発展途上国にはまだこのような局面を根本的に転換していくに十分な力量はない。したがって、今日における南北の経済関係の基本的な状態は依然として不合理、不公正、不平等なものである。結局のところ、発展途上国は依然として、先進資本主義国の搾取と支配、欺弄から逃れきれないでいるのである。

しかし、過去と比べて、今日の南北の経済関係にはすでに明確な変化が出てきている。先進資本主義国がこれまでに行なってきた一連の旧い植民地的統治のやり方は、もはや通用しなくなっており、現在では新しい植民地主義のやり方に改めて、引き続き南北間の不平等な経済関係を維持していかざるを得なくなっている。主権国家としての発展途上国の排撃を受け、彼等の推し進める新植民地主義も、屢々完全に思ったとおりにはならない。南北の経済関係のこのような変化は、主として以下のいくつかの面に現われている。

- 1 発展途上国は政治的独立を達成し、多くの面で過去に帝国主義によって奪われていた経済的主権を取り戻した。これによって、帝国主義は発展途上国に対して超経済的搾取の最も重要な条件を失った。大多数の発展途上国はある程度自己の政治経済的主権の行使を通じて、対外経済関係を調節し、民族経済の発展を護ることができるようになった。
- 2 発展途上国の生産手段に対する帝国主義独占組織の占有は、剥奪されるとか、あるいは制限をうけるとかいった具合にさまざまに変容を蒙っている。一部の経済発展を妨げるような外国企業とか、法人、あるいはプランテーションは没収されるとか、税金などが徴収されるとか、あるいは国有化されている。これらのうちの少なからざるものが、その所在国の経済発展に重要な影響を与えている。発展途上国の経済の中では、国家の所有制と私人の民族資本の所有制の構

成部分が、比較的大きな発展を遂げている。これら諸国の資本総額、あるいは総生産額の中では、すでに本国の資本が外国資本を越えるか、あるいは大幅にこれを上回っている。当然に、外資がどの程度の支配をしているかは、資本占有比率にすべてあますところなく反映されるというわけにはいかない。販売とか、技術とか、管理とか、立ち遅れた企業の支配とかの面では、外資の影響はやはり相当大きいのである。外資への依存からさらに一段の脱却をはかっていくということは、やはり発展途上国にとって並々ならぬ困難な任務なのである。

- 3 多くの発展途上国は大体において、自己の民族的意志と願望によって、一定の発展戦略を選択し、自国経済の長期発展計画を定めて、国民経済の発展方向を確定することができるようになっている。過去の植民地経済の構造は、経済戦略および経済計画によって一定の改造がなされ、自国の経済的実力も増強される。このことは、先進国に対する経済的従属の軽減にも有利に作用する。
- 4 発展途上国の、先進国の資金ならびに市場に対する依存関係にも、一定の変化が現われてきている。現在の資本輸出は依然として、発展途上国に対する先進国の搾取関係を体現したものではあるが、発展途上国が外国資金とか技術を、発展途上国の経済に役立てるように利用していくという面では、すでに一定の主導権を手中にしている。発展途上国は自国に流入する外国の直接投資に対して、数量とか、持株権とか、どういった方面に投資するとか、賃金とかいった面で、一定の管理と制限を課している。

外国の貸付資本の導入については、先進国の危機の転嫁のため、国際収支の赤字が増大し、却って借入を増やさざるを得なくなるような場合もあるが、発展途上国はある程度、自国の経済発展の必要に基づいて、国内の経済政策の調整を通じて、調節と統制をはかることもできる。

南北の貿易の中に占める発展途上国の地位にも、また、変化が現われてきている。製品貿易に占める発展途上国のウェイトも、増大してきている。いくつかの国（例えば石油輸出国）は、すでに主要輸出品にかかわる輸出数量、ならびに輸出価格の決定権を奪還している。先進国の多国籍企業の破壊的な経済活動に対しては、発展途上国の側も増税を課するとか、罰金を課するとか、資産を凍結するとか、直接没収するとかいったことなどの制裁手段をとることもできる。

発展途上国の民族感情を緩和するためにも、先進国は発展途上国の何がしかの要求を考慮せざるを得なくなってきている。例えば、発展途上国向けに若干安い優遇利息で借款を供与するとか、直接投資のやり方を改めるとか、よくあるケースとしては、単独資本の経営を合弁形式に切りかえるとか、こういったことなどである。先進国にとって、発展途上国との経済交流の中で、これまでのように欲しいままにできた時代は、もうすでに二度と返ってはこなくなっている。

- 5 発展途上国は独立した主権国家として、独立自主、平等互惠の原則の条件の基礎に立って、途上国相互間の経済協力を強め、経済交流を拡大してきている。南南協力の発展はこのグループとしての自力更生の強化、先進国に対する従属を少なくしていくのに有利に作用する。植民地の時代のような、かの分割され、隔離された状態は改められた。発展途上国は団結してきており、国際経済の領域で共同して国際経済秩序を改革するための闘いを推し進め、いっしょになって先進国と交渉を行なって、すでに一定の成果を勝ち取っている。目下のところ、勝ち得た成果もさほど大きなものというわけでもなく、前途にはさらに大きな障害もある。闘争は長期にわたりかつ紆余曲折を経ることになろうが、この闘いは終局的には帝国主義の搾取と支配を弱め、発展途上国の経済的地位を改善する役割を果

たすことになる。

こういった重要な変化のために、南北の経済関係の性格は第二次世界大戦前と比べて、すでに一部の部面で、性格上変化が生じてきているといえよう。それは2つの面から見ることができる。1つは、南北の経済関係の中で、発展途上国が搾取され、不平等な状態にあるという状況はいまなお根本的には改まっていないから、現われてくる変化もすべてやはり部分的なものに止まっているということ。他方、これまでとくらべて、その変化は程度上のちがいか、量的なちがいかといった変化にすぎないとはいえ、主権が発展途上国に帰し、一部の生産手段を発展途上国が占有しているということで変化が出てきているという基盤に立てば、部分的なものにすぎないとはいえ、重要な実質的变化ではあるということ。この2つの点からである。このような局部的な性格上の変化のために、正しく南北の経済関係は過渡的な状況を呈しているわけである。

我々は、発展途上国が旧い植民地経済を改めて、民族経済を発展させ、経済的な独立を勝ち取ること、さらには国際経済秩序を変革していくための闘争をやっていくこと、こういったことの困難性とか長期性、複雑性については、すでにそのことを十分に織り込んでいる。したがって、当面の南北の経済関係においては、根本的な変化は決してありもしないし、起こりうべきもないことはわかっている。しかし同時にまた、発展途上国の独立以後、広大な人民が帝国主義に反対し、民族経済を発展させてきた巨大な力とその成果についても、それなりの実事求是の見通しをもっている。この2つの面のいずれの見込みが十分でなくても、それだけ当面の南北の経済関係を認識することができなくなるし、これに対処することもできなくなる。

以上のところは全体的なことについてであるが、各々の発展途上国の状況は大いに異なるから、各々の発展途上国と先進国との経済関係の状況もそれぞれ異なっている。政治的に未だなお独立していないいくつかの地域は、当然植民地的従属状態の中にある。政治的には独立を宣言しても、経



済的に極端に立ち遅れていて、政治的に弱体であるということのために、元の宗主国との植民地主義的な経済関係が、依然として基本的には変わっていないような少数の国もある。国によってはすでに基本的には政治的独立を実現して、経済的主権をうまく生かして使って民族経済の利益を守るには守りえたが、経済発展の水準がかなり低く、経済構造の畸型的状況が相当ひどいために、国際経済のやり取りの中で、常に先進国の搾取と欺弄をうけているものもある。このほかに、経済発展の速度が比較的速く、畸型的な経済構造もある程度改善されて、輸出競争力も強くなる（例えば新興工業国）とか、あるいは何らかの天然資源（例えば石油）に対する支配もかなりのところまでいっているような若干の国もある。これらの国は先進国との経済関係の中では比較的恵まれた地位にあるが、先進資本主義国との相互の経済関係ということになると、明らかにまちまちの状況にある。これらの国の貿易上の赤字は、上にあげたようなタイプの国に比べて比較的小さいが、金融的な高利の搾取と技術独占による搾取は他のものよりもっと大きい。その上、これらの国の経済は国際市場に深く巻き込まれているから、先進国が経済危機を転嫁する際にうける損害も、必然的に他よりも大きくなる。

発展途上国の個別的な差異性とか、発展の過程で絶え間なく出てくる分化とかのために、発展途上国と先進国との間の経済関係の現状と発展の前途は、画一的たりえない。したがってまた、各々の発展途上国と先進国との経済関係の性格については、必ずや各々の状況に基づいて、具体的な分析を行なっていかなければならない。

## 二 今日の南北の経済関係にみられる過渡的状況の原因と発展の前途

南北の経済関係が過渡的な状況を呈するにいたったについては、そのことについての深い社会的、経済的かつ歴史的原因が存在している。またこれは、今日の世界経済並びに政治の構造、様式と密接な関係をもっている。

先ず第1に、発展途上国経済の過渡的性格が、南北の経済関係の過渡的性格を決定する。発展途上国は政治的独立を勝ち取ったのちには、必ずや経済的に独立することによって、政治的独立を鞏固にしていかなければならない。世界資本主義の体制内にとどまって、民族ブルジョアジーが実権を握り、資本主義発展の道を歩んでいる発展途上国について言えば、独立した民族経済を発展させるということは、とりも直さず資本主義経済を発展させるということでもある。

事実、戦後発展途上国の資本主義は、現に発展してきている。これは、発展途上国においては、資本主義の発展が十分でなく、資本主義的生産関係がその前資本主義的生産関係に比して、社会的生産力の発展に有利だということのためである。資本主義は先進資本主義国においてはすでに成熟の段階を過ぎており、没落に向かっている。発展途上国には先進国に比べて、まだ発展の余地があるというわけである。

発展途上国のプロレタリア階級がまだ政治的な成熟をみるにいたっておらず、人民を指導して社会主義革命を実現するにたるまでに強化化していないような段階で、これら諸国が経済的独立を勝ち取り、先進資本主義国の搾取と支配に抗する経済的実力を強めようとするならば、それがよしんば資本主義的性格の経済であったとしても、自国の民族経済を発展させていかなければならない。したがって現段階にあっては、発展途上国が民族資本主義経済を発展させるということについては、現実的可能性もあるわけである。発展途上国が政治的に独立を勝ち取っていることは、経済的独立を勝ち取るのに、最も重要な保証を与えている。

発展途上国の広大な人民は経済的独立、国家富強、社会進歩を要求し、外国の独占資本の搾取と支配に反対する。発展途上国で実権を握っているブルジョアジーと、先進国の独占ブルジョアジーの間にも矛盾があり、発展途上国のブルジョアジーも、経済的独立に対する要求をもっている。戦後米ソが覇権を争うといった局面もあって、先進国が発展途上国を支配するといったことがある程度弱まってきたため、いくつかの発展途上国にと

っては、資本主義発展の機会が与えられることになった。比較的経済発展の速いいくつかの発展途上国においては、今日すでに資本主義ウクライナが国民経済の中で主導的地位を占めるようになってきている。しかし、多くの発展途上国について言えば、長期にわたる植民地統治がつくり出した如何ともしがたいまでの経済的立ち遅れ、経済構造の畸型性、そして極端な人民の貧困といった状況が存在しているのであり、こういったことは短期的には改善しようもない。

発展途上国の経済は旧い国際経済秩序の中で発展しているのであり、どこでも先進国の独占資本の締め出しと抑圧を受けているのである。先進国の多国籍企業の網の目は、発展途上国にびっしりと張り巡らされ、程度こそちがえ、それぞれの発展途上国経済を支配している。発展途上国で実権を握っているブルジョアジーは、外国資本に反対し、独立した民族経済を打ち立てていく闘いの中では、弱い側面が出てくる。したがって、発展途上国が過去の植民地時代から引き継いだ経済的結果を克服し、独立した資本主義経済を打ち立てていくということは、しごく難しい任務なのであり、相当に長い過渡期を要するのである。この過程で、発展途上国の経済発展はさまざまな困難や抵抗に遇い、曲折や同じようなことの繰り返しが不可避免的に生じてくる（ひどいときには何度もそういったことが起こる）であろう。しかし、全体的な流れとしてはやはり、植民地性が漸次弱まり、独立性が漸次強まってこよう。しかし、発展途上国は経済的にはまだ独立した資本主義経済として発展していないから、先進国との経済関係も、双方とも経済的に独立した資本主義国としての相互の関係にはなっていない。そこで、両者の関係は、植民地的経済関係と経済的に独立した資本主義国相互間の経済関係の間の中間的な、一種の過渡的状態の経済関係にあるというわけである。

次に、先進国の地位が弱くなってきていることも、南北の経済関係が過渡的な状態であることを示す重要な原因である。今日も先進国は依然として、世界経済の中において支配的地位にある。しかし、全体的にみると、

戦前に比べて戦後帝国主義は大幅に弱体化した。資本主義の全般的危機は深化したのである。広大なかつての植民地、半植民地、従属国は、帝国主義の植民地体制から抜け出た。中国などのいくつか国は、資本主義の世界体系から抜け出た。このため、世界にわたる帝国主義の支配は大幅に弱まった。

現下におけるその最も突出した表現は、戦後先進資本主義国経済の高度成長トレンド的一幕が、長期“スタグフレーション”の傾向に取って替わられたことである。先進国の世界経済における地位は下がってきている。1960～80年の間に、世界の総生産額に占める先進国のウエイトは70.6%から64.8%にまで下がり、世界の製造業の増加額に占める先進国のウエイトは75%から60.7%にまで下がった。また、世界の総貿易額に占める先進国のウエイトは、75.9%から63.8%にまで下がった。さらに、発展途上国に対する先進国の依存も深まり、先進国の支配は弱まった。当然、これらの変化は根本的なものではない。先進国はまだ根本的に弱まっているなどとはとうてい言いえないが、弱体化の過程にあることは確かである。このため、先進国は新植民地主義政策を完全には遂行しえない。先進国は支配はしているものの、その支配たるや完全なものたりえない。搾取も相当なものだが、それも一定のところまでの制約を受けざるを得ない。

第3に、世界経済と国際情勢の発展の態様は、今日の南北の経済関係にみられる過渡的な状況に、重大な影響を与えている。戦後初期の段階では、世界にはアメリカを盟主とする資本主義陣営と、ソ連を盟主とする社会主義陣営の対峙した局面が形成された。過去30年余りの発展を経て、資本主義政治、経済の不均等発展の法則の中で、アメリカ、西ヨーロッパ、日本の経済的力関係には大きな変化が生じてきた。資本主義の矛盾は深化し、政治的には各々は独自の発展方向をとっている。ソ連の方も覇権主義政策をとったために、社会主義陣営の側も分裂が出てきている。米ソの覇権争いはますます激烈をきわめている。2つの超大国の世界に覇権を求める争いに反対する、世界人民の闘いは日増しに発展してきている。第三世界は

すでに立ちあがって、世界の政治舞台の1つの強大な力となっている。さまざまな政治的、経済的勢力は、おののおのそれぞれの利益に沿って、発展途上国にたいして異なった政策をとっている。これらの勢力は相互に牽制し合って、発展途上国にある意味で独立と発展の機会を与えている。このため、このような状況は、南北の経済関係にも影響を及ぼすことになる。

南北の経済関係は今後どのような発展をみせるのであろうか。それは、経済的に独立した資本主義国相互間の経済関係にまで行きつくであろうか。またそれは、どれぐらいの発展過程を必要とするのであろうか。これは主として、発展途上国が独立した、あるいは基本的に独立した資本主義経済を打ち立てることができるかどうか、またその発展が急速に行ないうるか、あるいは緩慢にしか行ないえないか、こういったことによって決定されよう。我々は、目の前の南北の経済関係が、植民地の経済関係と経済的に独立した資本主義国相互間の経済関係との中間の過渡的狀態の中にあるのだと言っているものであり、それは、各々の発展途上国と先進国との間の経済関係が、最終的には経済的に独立した資本主義国相互間の経済関係に発展していくのだ、というに等しいなどと言っているのではない。各々の発展途上国の事情には大きな隔たりがあり、すべての発展途上国について画一的な見通しなど難しい。

発展の過程で、発展途上国の間にはおそらくや分裂が生じてこよう。したがって、前途にはさまざまな発展が出てこよう。革命の条件が熟した状況下にある一部の発展途上国は、社会主義発展の道を歩むことがありえよう。ここでは、上にのべてきたような過渡的狀態は、予定よりも早く終熄することになろう。また、国によっては、特殊な政治的、経済的要因の変化の影響によって、一時期明らかに後退が生じ、先進国に対する従属性が強まることもありうる。

しかし、目下の情況からすると、今後相当の間、多くの発展途上国はやはり継続して資本主義の道で発展していくことになろう。これらの国の多くのものは、かなり長い間経済的に立ち遅れた状態、あるいは中程度の発

展の状態を脱却するのは難しかろう。しかし、国によってはかなり成熟した資本主義国に発展していく可能性も排除できない。当然これらの諸国は過去の植民地経済から、独立した、あるいは基本的に独立した民族経済に改造していくことによって、先進国の経済水準との隔絶した格差はかなり接近してこようが、それには相当長い時間を要しよう。さらに、当面の歴史的条件のもとにおいて、このような国家がよしんば発展しうるとしても、現にある主要資本主義国とはちがった特徴をもつことになるであろう。言うなれば、それらの国は植民地経済の痕跡をより多くもつというに止まらず、長きにわたってその痕跡がのこることが考えられるのである。したがってまた、南北の経済関係の過渡的状況は、比較的長く持ち越されることになろう。

### 三 南北経済関係における統合と闘争の動き

先進国と低開発地域の経済関係は、これまでに及ぶ全歴史的発展過程の中で、一貫して統合と闘争の動きにつらぬかれてきた。今日におけるその表われは、南北の経済協力的发展と、発展途上国が、新国際経済秩序を打ち立てるための闘いを勝ち取るということの展開となって現われている。

統合の動きは、資本主義生産の社会化の不断の発展の趨勢によって引き起こされたものである。交換の国際化から生産の国際化、資本の国際化、さらには経済生活全般の国際化にいたる国際化は、“資本主義の世界的法則”<sup>2)</sup>である。各国間における経済的相互関係と相互依存は、客観的な経済発展の過程であり、人の意志によって動かすことができないものである。

“この過程は生産諸力の巨大な発展を反映しており”、“それは将来の世界社会主義経済の物質的な前提を準備する（傍点部分は文脈から一部改訂）”<sup>3)</sup>。

2) レーニン「民族問題についての論評」, 邦訳『レーニン全集』, 第20巻, 大月書店, 1965年, 12頁。

3) スターリン「党建設および国家建設における民族的諸契機」, スターリン全集刊行会訳『スターリン全集』, 第5巻, 大月書店刊, 1952年, 191頁。

したがって、レーニンもスターリンも、これはある意味では“進歩的な過程”だと、かつて指摘したのである。

南北の経済的依存というのはお互いということであって、その相互性は商品生産の特徴によって決定される。マルクスはつぎのように指摘している。“いろいろな商品の素材的な相違は、交換の素材的な動機であり、商品所持者たちを互いに相手に依存させる。というのは、彼らのうちのだれも自分自身の欲望の対象はもっていないで、めいめいが他人の欲望の対象をもっているのだからである”<sup>4)</sup>。

統一的な世界市場の形成につれて、このような商品生産者の間の相互依存は、国際経済関係の相互依存にまで広がっていく。南北の経済関係の中においても、また、このような状況が現われてきている。今日における資本主義の高度発展段階にあつては、交換関係は極めて複雑である。このようなことは、生産物の相互交換に現われているだけでなく、資本の使用権と利潤、利息、技術上の特許とロイヤリティ、労働力と賃金などの相互交換にも現われている。戦後、南北の経済の相互依存は、その広がりや深さにおいて著しい発展をとげ、その形式も複雑で入り組んだものになっている。

経済統合については、各国が平等な単位として、国際経済協力を行なっていくという動きが、客観的要求となつてきている。しかし、このような客観的な経済的要求は、どのような歴史的条件下においても実現可能だというものではない。したがって、各国間の経済的相互依存は、歴史的時期のちがいか、それぞれ異なった国の間で、それぞれに異なった性格と異なった形態をとるということになる。

植民地の時代には、先進国は植民地に対して寄生的依存をし、植民地の側は先進国に対して従属的依存をしていたのである。この時期には、相互依存は“帝国主義的諸形態”、すなわち植民地の征服、奴隷化、抑圧、こう

---

4) マルクス「資本論」, 邦訳『マルクス＝エンゲルス全集』, 第23巻, 第1分冊, 大月書店, 1974年, 209～210頁。

いった強制的統合形態を通じて実現されたから、それは“平等な単位としての諸民族の協力”<sup>5)</sup>によって、打ち立てられたものではなかった。当時は、一方が他方を抑圧するという状況の下で、経済統合の客観的動きが展開していた。およそ、経済協力を行なっていくなどという条件は、備わっていなかった。

発展途上国が独立した後も、発展途上国に対する先進国の依存は依然として寄生的なものであったが、先進国に対する発展途上国の依存には、漸次変化が出てきた。従属性が弱まり、独立性が強くなってきている。これらの経済関係の中では、過去のような強制的な統合形態はほとんど姿を消した。発展途上国と先進国は2つの独立した国として、経済協力を行なっていく何らかの現実的可能性が生まれてきた。この客観的基礎には2つの面がある。1つは、生産の国際化が経済的な相互依存を日増しに深化させ、これら双方がともに協力していく必要があるということを決定的なものにしたこと、第2は、双方ともに主権国家であること、この2つの面である。発展途上国が独立したから、はじめて、南側と北側の協力が可能となったのである。

当然、南北双方の経済協力に対する出発点は異なっている。先進国は協力によって、自らの寄生的な経済制度を維持し、販売市場、原料資源、投資場所を獲得しようとしている。発展途上国は協力によって、民族経済の発展を加速化していく条件を入手していく必要に駆られている。協力を実現することができるか否かは、双方の経済的地位と交渉上のかけひきによってもきまるし、協力の結果が双方にとって有利かどうかともみなければならない。現下における南北の経済関係の発展は、北側にとって有利であることは疑いない。発展途上国について言えば、経済協力の中では一定の搾取と支配を受けざるを得ないが、協力を通じてまた必要とする資金、技術、管理経験などをえ、自国経済の発展を加速化し、旧い経済構造を改めていくのにも有利となるわけである。だからこそ、南北の経済協力は実際に発

---

5) 前掲論文、同邦訳全集、192頁。



展しているのである。

しかし、現段階の南北経済協力には限界性がある。南北の経済関係は過去のような強制的な統合は改められたものの、強制的な統合を生み出すような最も深い経済的基礎—独占は、全く改まてはいない。このため、発展途上国と先進国とは、南北の経済関係の中でやはり相互に平等な立場にたっているというわけにはいかないし、両者の間には一定の強制的統合の要素もあるのである。先進国の金融資本は相変わらず、世界経済を支配し、統治している。金融資本は、経済的実力で比べると劣勢に立っている発展途上国に対して、依然として無形の強制力をもっている。例えば、発展途上国は等価とはいえない国際市場価格で輸出入に応じざるを得ないし、高利の貸付を借り入れざるをえない。また、高額の利潤とロイヤリティを支払わねばならない。やはり発展途上国は、先進国の経済支配に対して防御するに足る力をもっていないし、国際経済交流における多くの制約と差別的慣例から、完全には免れてはいないのである。強制的要素が存在することによって、発展途上国は南北の経済関係の中で損害をうけることになる。特に最近では、今回の資本主義世界経済危機の時、先進国は経済危機を発展途上国経済に転嫁し、重大な損害をもたらした。このことは、時としてこういった強制的要素の影響が極めて大きいことを、典型的に物語るものといえよう。

しかし、今日の南北の経済関係の中に存在する“一定の強制性”は、スターリンが1920年代に述べたあの“強制的統合”とは大いに異なる。それは以下のような点においてである。

- 1 強制性は主として金融資本の支配力を出発点とし、市場機構を通じて実現される。一般には軍事的、政治的強権や圧迫によって生み出されない。
- 2 発展途上国に対する先進国の経済的支配は、一般的には部分的なものである。
- 3 発展途上国に対する先進国の支配と統制は、すでに双方の経済関係

を通じては直接全うできなくなっている。特に支配と統治の重要な部分は、国際金融とか、貿易市場とか、その他諸々の国際経済活動を操ることによって遂行されている。

全く完全な強制的統合から、ある程度自由意志による協力もあり、またある程度強制性もあるという統合に切り替わってきているということ、このことが正しく、南北の経済関係の過渡的状況の重要な特徴である。

現段階における南北の経済関係に一定の強制性が存在する以上、南北の経済協力は必ずや尖鋭な闘争、すなわち搾取と搾取を規制するための闘争、支配と支配を阻むための闘争に充ち満ちたものになる。今日における南北の闘争の趨勢の表現形式は、過去のものとは大いに異なる。発展途上国は一般にすでに政治的独立を勝ち取っており、闘争の主要な目標はすでに政治的独立を勝ち取ることからさらに一步進んで、経済的独立を勝ち取ることには発展している。また、独立を勝ち取った発展途上国はもはやすでに少数の自由のオアシスというわけではなく、広い範囲に及ぶ第三世界ということになっているわけであるから、これら発展途上国と先進国との闘争は、個別的な発展途上国と先進国との経済交流に現われるというだけでなく、発展途上国が団結して集団で先進国に対して闘争を展開していくという現われ方もする。目下、このような団結した闘いは、第三世界が、新国際経済秩序を打ち立てる闘いを勝ち取る闘争の中に、具体的に集中的に現われている。

個別的な国の間の闘争は、具体的なさまざまな経済関係の中で展開される。例えば、資金面では、先進国はより高い利潤率や利子率を獲得しようとこれつとめ、発展途上国に投資の安全保証を要求したり、最も利益があらうような部門とか地域に投資させるよう要求したり、できるだけ自由に企業活動をさせるよう要求したりする。これに対して、発展途上国は、極力持株権利の比率で生産物および利潤を分かち、部門や地域への投資を増やして、できるかぎり民族の利益に合致するようはかっていこうとする。また、借款にもできるだけ制約条件がつけられないよう要求する。貿易面

では、先進国はできるだけ第一次産品価格を低くおさえ、製品価格を引き上げようとはかる。一方、発展途上国はこれと反対の動きに努める。先進国は、一部競争力のある発展途上国からの製品輸入を制限する。これに対し、発展途上国はこういった制約の打破にこれつとめる。技術面では、先進国は技術独占を保持するために、屢々要となるような技術については秘密を守る。また、できるだけ技術提供料を引き上げようとして、ときには苛酷な付帯条件をつけることもある。発展途上国は、これと反対の方向へもっていこうとする。要するに、一つ一つの経済取引、あるいは経済協力を行なっていくなかには、闘争が含まれているのである。双方の具体的な経済的利益は異なっているのであるから、闘争を通じてしか協力は実現しようがないのである。協力と闘争、このことは南北の経済関係の密接不可分の2つの側面なのである。

1960年代以降発展途上国は、ますます認識を深めるようになってきた。南北経済関係全体として、発展途上国は外部的な不利な条件を解決していかなければ、個々の国がさまざまな経済関係の中で分散的に闘争を進めていくということだけでは、発展途上国の置かれている状態をぐんと改めていくことは極めて難しい、こう考えるようになってきた。反帝国主義、反植民地主義、民族独立を勝ち取る闘いを、経済の分野で引き続き推し進めていかなければならない。このように認識するようになってきたのである。このようなことから、発展途上国はだんだんと団結するようになり、集団で先進国との闘いを推し進めるようになったのである。闘争の隊列は、個別国家から地域的集団、77カ国グループにまでなった。闘争の目標も、資金、原料、貿易などの個別分野の分散的闘争から、旧い国際経済秩序を改めていくということを目標とする闘いにまで発展している。このようにして、組織的で基本方針をそなえた全体的な闘いが形成されたのである。このような状況は、植民地の時代、あるいは少数の国しか独立を勝ち取っていなかったような状況の下では出てこなかったことである。

“国家には独立が、民族には解放が、人民には革命がなければならない”

ということとは、阻むことのできない歴史の潮流である。新国際経済秩序を打ち立てるための闘争は、今日反帝反植民地闘争の重要な構成部分として、その歴史発展の客観的要求を反映している。新国際経済秩序を打ち立てる闘いを勝ち取るための闘争は、単に民族解放闘争の一部分にすぎないのであって、その実際の要求はせいぜい搾取と支配を少なくするというにすぎず、搾取と支配を根本的になくするというものではないが、この闘争の展開は、帝国主義と国際独占資本に打撃を与える役割を果たした。闘争の中で勝ち得た一つ一つの成果は、発展途上国の経済発展に有利に作用した。したがって、このことは重要な歴史的意義をもつのである。